

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 「働き方改革」加算、継続で応酬

— 支払い側、効果を疑問視 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は6月14日、2024年度から始まる医師の働き方改革に向け、関連する診療報酬を議論し、20年度改定で導入した「地域医療体制確保加算」（620点）が大きな焦点に浮上した。支払い側は政策効果が疑問だとして、継続の可否も含めて、在り方を見直すべきだと主張。診療側は、改革への取り組みが始まったばかりだとして、「廃止はあってはならない」と反論した。

### ●長時間労働の医師の割合、上昇傾向に

厚生労働省によると、22年9月時点で、加算を算定する医療機関は1045施設。このうち厚労省が調査した1037施設の常勤医師数合計は、20年12万1111人、21年12万4651人、22年12万7982人となっている。

このうち、時間外労働時間が月80時間（年960時間相当）以上の医師は、20年6275人（全体の5.18%）、21年6978人（5.60%）、22年7371人（5.76%）と推移し、割合が上昇傾向にある。同様に、月155時間（年1860時間相当）

以上の医師は、20年218人（0.18%）、21年251人（0.20%）、22年280人（0.22%）と、数は少ないものの、割合が増えている。

### ●改革は「一朝一夕でできない」

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は「働き方改革は始まったばかりで、この先も十数年にわたり、継続的に行われる」と説明。「診療報酬や基金でさまざまな後押しがなされているが、改革は一朝一夕にできるものではなく、さらなる強力な支援が必須だ」と訴えた。

一方、支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、加算について「算定病院で時間外労働時間が時系列で増加しており、政策効果に疑問があると言わざるを得ない」と指摘。「加算の継続の有無を含めて議論が必要で、続けるならば要件の見直しは必須だ」と主張した。来年4月の改革開始後は「実績を要件にしていくべき」だとし、「来年度以降、どのタイミングで加算を廃止していくのか、期限の明確化も重要な論点だ」と述べた。

支払い側の声を受け、長島委員は「改革は始まったばかりで、加算はこれからも必要だ。改革に資するためにはどうすればいいか、という観点で論じるべきだ。（改革）本番に向けて廃止するようなことはあってはならない」と強調。「医療機関が改革を進めるには財源が必要だ」と力を込めた。 【メディファクス】

## ■ 健保連「真摯に受け止めている」

— マイナ保険証問題で、中医協 —  
— マイナ保険証で別人情報のひも付けが次々に発覚している問題を受け、6月14日の中医協総会の冒頭、松本真人委員（健保連理事）

は「保険者を代表して、こうした事案を真摯に受け止めている」と述べた。現在、厚生労働省の要請を受け、登録済みデータの点検作業を鋭意進めているとし、今後もしっかり対応していく姿勢を示した。

### ●「誤り」が生じることを前提に対応

厚労省保険局の水谷忠由医療介護連携政策課長も、今回の問題で陳謝した。「オンライン資格確認のメリットを実感してもらうためにも、データが正確に登録され、医療現場で安心・安全に利用してもらえるものでなければならぬ」と話した。

「人の作業が介在する仕組みである以上、何らかの誤りが生じ得ることを前提として対応していく必要がある」と説明。データ登録のさまざまな段階で生じる誤りに対処する重要性に言及し、「そのための仕組みをしっかりと構築していく」と語った。

システム上で表示された情報に疑義がある場合、「問い合わせ窓口で相談すれば、迅速に担当機関にアクセスでき、具体的な対応が取れる体制を整備している」とした。医療機関などでシステムトラブルが生じた場合に備え、支払基金や国保中央会の医療機関向けコールセンターの体制を強化していると報告した。

### ●「正確なデータ登録」が大前提

長島公之委員（日医常任理事）は、マイナ保険証によるオン資は、今後の医療DXの基盤となる大変重要な仕組みだとした。その上で「言うまでもなく、正確なデータ登録が行われていることが大前提だ」と訴えた。

国民・患者や医療機関に安心して利用してもらうためには、信頼性を高めることが最も重要だと強調。「国や保険者、システムの運営主体

である支払基金には、データの正確性の確保に今後も全力で取り組んでもらいたい」と求めた。

マイナ保険証の問題では、厚労省が先月23日に全保険者に対し、オン資システムの登録データの点検を要請。6月末までに点検作業の状況報告を、7月末までに点検結果（件数）の報告を求めた。これまで厚労省は、別人情報のひも付け事例を計7372件、薬剤情報などの閲覧事例を計10件確認している。【メディファクス】

## ■ 若手医師、地域医療の取り組み紹介

— 日医がシンポ —

日本医師会は6月11日、若手医師が自らの地域医療への取り組みを紹介するシンポジウムを開いた。若手医師4人が、研修医の連携や女性医師支援、多職種連携による在宅医療などの取り組みを報告。医師会との関わり方についても説明した。

シンポジウムの題名は「未来ビジョン」若手医師の挑戦」。登壇者のうち、京都府医師会理事の堀田祐馬氏は、自身が京都府内の病院で研修医だった時、院内に同期の研修医が1人しかおらず、「自分が正しく成長できているか不安だった」と振り返った。

府医への働きかけにより地域の研修医によるネットワークを設立し、最終的には府医の「若手医師ワーキンググループ」を立ち上げたことを紹介。医師会を通じてネットワークを構築したことで、「出身や所属にとらわれない多様な視点を持つ仲間と出会うことができた」と述べた。

### ●新たな視点の提言、「非常に大事」

シンポジウム開催に当たって挨拶した松本

吉郎会長は、「日医の『未来ビジョン』を巡る議論や提言は、なかなか多くの人の目に触れる機会がない。そのため、このシンポジウムをぜひやりたいと思っていた」と説明した。

「医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩や少子高齢化などにより大きく変わっている。高度化・複雑化する中で、新たな視点での提言は非常に大事」だと強調。若手医師の意見を踏まえ、議論が活発化することに期待を示した。【メディファクス】

## ■ 保険証、廃止後も「1年は使用可」

— 首相、経過措置を周知へ —

岸田文雄首相は6月13日の会見で、来年度の健康保険証の廃止後も、最大1年間は現行の保険証を使えるとの経過措置を、国民に周知していく意向を示した。保険証廃止への「不安が指摘されている」と認めた上で、「国民が安心して医療を受けられるよう、この間に万全の対策を取り、円滑な移行に取り組んでいきたい」と述べた。

### ● トラブル対応、3つの基本方針で

マイナカードで別人情報がひも付いていた事例などについては、「全ての事案を重く受け止めている」と話した。▽経過措置の周知による国民の不安払拭▽関連するシステムやデータの総点検▽誤り事案の再発防止に向けた取り組み—の3つの基本方針で対応していく構えだ。

関連するシステムやデータの総点検は、今年の秋までに行うと説明。誤り事案の再発防止に向けては、入力自動化の徹底とチェック体制の強化に取り組むとし、「システム改

修を伴うものを除き、こちらも今年秋までに実行する」とした。【メディファクス】

## ■ サイバー対策、「チェックリスト」作成

— 厚労省 —

厚生労働省は、医療機関のサイバーセキュリティ対策に関するチェックリストを作成し、6月9日付で医療関係団体などに通知した。チェックリストをわかりやすく解説したマニュアルも添付した。各チェック項目について、2023年度中か、24年度中の達成に向けて取り組むよう求めている。

チェックリストは「医療機関確認用」と「事業者確認用」の2種類。医療機関確認用は、▽体制構築▽医療情報システムの管理・運用▽インシデント発生に備えた対応—の3に分けて、チェック項目を定めた。例えば体制構築では、「医療情報システム安全管理責任者を設置している」というチェック項目を定めた。23年度中に設置するよう求めている。

マニュアルでは、チェック項目の考え方や確認方法などを示した。チェックリストは、「健康・医療・介護情報利活用検討会」の医療等情報利活用ワーキンググループの議論を踏まえて作成した。厚労省は、医療機関で普段からチェックリストを活用して対策を講じることで、患者の医療情報の流出防止や、不正利用による被害防止などにつながるとしている。

通知の題名は、「『医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト』及び『医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリストマニュアル～医療機関・事業者向け～』について」。【メディファクス】